

第20回定時株主総会資料

電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく
書面交付請求による交付書面に記載しない事項

- 連結計算書類

連結注記表

- 計算書類

個別注記表

第20期（2025年3月1日から2026年2月28日まで）

株式会社テラスカイ

上記事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様にご覧いただく電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

連 結 注 記 表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	……	10社
連結子会社の名称	……	株式会社スカイ365 株式会社BeeX 株式会社Cuon 株式会社テラスカイベンチャーズ TSV1号投資事業有限責任組合 株式会社Quemix TerraSky (Thailand) Co., Ltd. 株式会社テラスカイ・テクノロジーズ 株式会社リベルスカイ 株式会社キットアライブ

連結範囲の変更

当連結会計年度において、株式会社エノキ及び株式会社DiceWorksは、当社を存続会社として吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除いております。

また、当連結会計年度において、連結子会社であったTerraSky Inc.は清算したため、連結の範囲から除いております。

なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった株式会社キットアライブにつきましては、株式取得により連結子会社に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTSV1号投資事業有限責任組合、TerraSky (Thailand) Co., Ltd.、株式会社リベルスカイ、株式会社キットアライブの決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の決算書を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式 …… 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式 …… 移動平均法による原価法を採用しております。
等

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く） …… 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 …… 6～24年

その他 …… 2～15年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く） …… 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。
販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、株主優待の利用実績に基づいて、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度において損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものにつき、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下の通りです。

当社及び連結子会社は、ソリューション事業及び製品事業の2つの事業セグメントで構成しております。

・ソリューション事業

クラウドに関するコンサルティング、導入、環境構築、移行、アプリケーション開発については、顧客との請負契約や準委任契約等に基づき、役務を提供する義務を負っております。当該契約については、開発中のシステム等を他の顧客又は別の用途に振り向けることができず、遂行した作業について対価を受領する権利が発生することから、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断しており、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、プロジェクトの見積総原価又は見積総工数に対する発生原価又は発生工数実績の割合(インプット法)で合理的に見積り、その進捗度に基づいて一定の期間にわたり収益を認識しております。

保守サービスについては、顧客との契約に基づき契約期間にわたりシステムの運用・監視サービスの提供が履行義務と認識しております。当該契約については、日常的又は反復的なサービスであり、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、顧客との契約において役務を提供する期間にわたり、契約において約束された金額に基づき収益を認識しております。

ライセンス販売については、顧客との契約に基づき契約期間にわたり、クラウドの利用環境を維持、提供する義務を負っております。契約期間中、常に財又はサービスが利用可能であり、利用期間の経過や利用量に応じて履行義務が充足されると考えられるため、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断しており、契約に基づく当該サービスの利用量等より算出された金額で収益を認識しております。

・製品事業

主に自社クラウドサービスの販売及び保守を行っております。当該クラウドサービスの販売及び保守は、一定期間にわたり履行義務が充足されると判断し、契約に定める期間にわたり収益を認識しておりますが、一部のクラウドサービスについては、一時点で履行義務が充足される契約となっており、顧客がこれを検収した一時点で収益を認識しております。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、投資効果の発現する期間にわたり定額法により償却を行っております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

進捗度に基づく収益認識

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額 916,891千円

(注) 当連結会計年度末において進捗中のプロジェクトにつき、売上高に計上した金額であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しており、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もり、当該進捗度に基づき収益を認識しております。

進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価又は工数が、見積総原価又は見積総工数に占める割合に基づいて行っております。

進捗度に基づく収益計上の基礎となる見積総原価又は見積総工数はプロジェクトごとに算定しております。各プロジェクトで要員管理・進捗管理・予算管理を行っておりますが、予期し得ない不具合の発生等により、開発工数が大幅に増加し、不採算プロジェクトが発生するような場合には、売上原価が増加することによりその結果進捗度が変動する可能性があり、翌連結会計年度の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(耐用年数の変更)

当社は、2025年3月24日開催の取締役会において、本社移転について決議しました。本社移転に伴い利用見込みがなくなる固定資産については、移転予定日までの期間で減価償却が完了するよう耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ38,224千円減少しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 611,450千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	12,918,380株	一株	一株	12,918,380株

2. 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	9,003株	500株	一株	9,503株

(注) 増加株式数500株は、譲渡制限付株式の無償取得によるものであります。

3. 配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の 種類	配当金の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
2026年5月27日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	206,542	16.00	2026年 2月28日	2026年 5月28日

4. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にソリューション事業及び製品事業を行うための設備投資や運転資金について、必要な資金を銀行借入や新株発行により調達しております。また、一時的な余資につきましては短期的な預金に限定して保有しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、資本業務提携の関係を有する企業の株式であり、投資先の信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は、主に本社事務所の賃貸借契約によるものであり、賃貸主の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、設備投資や運転資金を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売掛金及び契約資産、投資有価証券、敷金及び保証金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、連結子会社についても、同様の管理を行っております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。なお、連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

特定の顧客に対する債権残高の集中度は低く、信用リスクは分散されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。（注2）参照）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 投資有価証券	3,150,317	3,150,317	—
(2) 敷金及び保証金	825,606	752,809	△72,797
資 産 計	3,975,924	3,903,126	△72,797

(注) 1. 現金及び預金、売掛金及び契約資産、買掛金、短期借入金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(注) 2. 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非 上 場 株 式	464,644

3. 金融債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	8,265,447	—	—	—
(2) 売掛金及び 契 約 資 産	5,055,820	—	—	—
合 計	13,321,267	—	—	—

4. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2026年2月28日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	3,150,317	—	—	3,150,317
資産計	3,150,317	—	—	3,150,317

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2026年2月28日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	—	752,809	—	752,809
資産計	—	752,809	—	752,809

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、将来キャッシュ・フロー（資産除去債務の履行により最終的に回収が見込めない金額控除後）を返還見込までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によって算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	ソリューション事業	製品事業	計
一時点で移転される財及びサービス	23,088	23,158	46,246
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	25,796,414	2,214,160	28,010,574
顧客との契約から生じる収益	25,819,502	2,237,318	28,056,820
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	25,819,502	2,237,318	28,056,820

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記) 3. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当連結会計年度における当社グループの顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の期首及び期末残高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	3,543,817
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	4,312,807
契約資産 (期首残高)	950,982
契約資産 (期末残高)	743,012
契約負債 (期首残高)	2,249,044
契約負債 (期末残高)	2,481,600

当連結会計年度に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債に含まれていた額は、2,107,292千円であります。

連結貸借対照表上、契約資産は「売掛金及び契約資産」に計上しております。契約資産は、受託開発契約について進捗率に基づき収益を認識した未請求の履行義務に係る対価に関連するものです。契約資産は、当社への支払に対する権利が無条件になった時点で債権に振り替えられます。

契約負債は、主に顧客からの前受金に関するものであります。契約負債の増減は前受金の受取り (契約負債の増加) と収益認識 (契約負債の減少) により生じたものであり、当連結会計年度における重大な変動はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度における当社グループの当該履行義務は、ライセンス販売、保守サービスに関するものであり、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

1年以内	2,441,256
1年超2年以内	16,782
2年超3年以内	11,187
3年超	12,373
合計	2,481,600

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 972円86銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 121円81銭 |

(企業結合に関する注記)

当社は、2025年7月28日に持分法適用関連会社である株式会社キットアライブ（札幌アンビシャス5039）の子会社化に向けた株式取得の方針を決定し、株式の市場買い付けを進めてきましたが、2025年10月10日に株式会社キットアライブの議決権の過半数の取得に至りました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社キットアライブ

事業の内容：クラウド導入・コンサルティング

②企業結合を行った主な理由

キットアライブを当社子会社とし、当社と株式会社NTTデータ社との資本業務提携の枠組みに参加してもらい、Salesforce導入開発案件を共同で手掛けるなど、より強い開発連携を行うことで同社の成長を支援していく予定です。

③企業結合日

2025年10月10日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率（2025年10月10日時点）

企業結合直前に所有していた議決権比率	49.48%
企業結合日までに追加取得した議決権比率	0.53%
取得後の議決権比率	50.02%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

株式会社キットアライブの決算日は12月31日であり、連結決算日と2か月異なっております。第3四半期連結会計期間末日をみなし取得日としているため、株式会社キットアライブの2025年10月1日から2025年12月31日までの業績を当連結会計年度に係る連結損益計算書に含めております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳（2025年10月10日時点）

取得の対価	現金	7百万円
取得原価		7百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額 341百万円

②発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得価額との差額により、発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,006百万円
固定資産	64百万円
<hr/>	
資産合計	1,071百万円
流動負債	153百万円
固定負債	—
<hr/>	
負債合計	153百万円

(注) 資産及び負債の額には、上記(4) ①「発生したのれんの金額」は含めておりません

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法を採用しております。
なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの …… 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等 …… 移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 …… 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、株主優待の利用実績に基づいて、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度において損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものにつき、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下の通りです。

当社は、ソリューション事業及び製品事業の2つの事業セグメントで構成しております。

・ソリューション事業

クラウドに関するコンサルティング、導入、環境構築、移行、アプリケーション開発については、顧客との請負契約や準委任契約等に基づき、役務を提供する義務を負っております。当該契約については、開発中のシステム等を他の顧客又は別の用途に振り向けることができず、遂行した作業について対価を受領する権利が発生することから、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断しており、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、プロジェクトの見積総原価又は見積総工数に対する発生原価又は発生工数実績の割合(インプット法)で合理的に見積り、その進捗度に基づいて一定の期間にわたり収益を認識しております。

保守サービスについては、顧客との契約に基づき契約期間にわたりシステムの運用・監視サービスの提供が履行義務と認識しております。当該契約については、日常的又は反復的なサービスであり、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、顧客との契約において役務を提供する期間にわたり、契約において約束された金額に基づき収益を認識しております。

ライセンス販売については、顧客との契約に基づき契約期間にわたり、クラウドの利用環境を維持、提供する義務を負っております。契約期間中、常に財又はサービスが利用可能であり、利用期間の経過や利用量に応じて履行義務が充足されると考えられるため、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断しており、契約に基づく当該サービスの利用量等より算出された金額で収益を認識しております。

・製品事業

主に自社クラウドサービスの販売及び保守を行っております。当該クラウドサービスの販売及び保守は、一定期間にわたり履行義務が充足されると判断し、契約に定める期間にわたり収益を認識しておりますが、一部のクラウドサービスについては、一時点で履行義務が充足される契約となっており、顧客がこれを検収した一時点で収益を認識しております。

(表示方法の変更に関する注記)

(貸借対照表)

前事業年度において、「固定資産」の「その他」に含まれておりました「長期貸付金」、「貸倒引当金」につきましては金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

(会計方針の変更に関する注記)

「連結注記表（会計方針の変更に関する注記）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(会計上の見積りに関する注記)

進捗度に基づく収益認識

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 456,714千円
(注) 当事業年度末において進捗中のプロジェクトにつき、売上高に計上した金額であります。
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
連結計算書類「連結注記表（会計上の見積りに関する注記）進捗度に基づく収益認識（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一であります。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

連結計算書類の「連結注記表（会計上の見積りの変更に関する注記）」に同一の内容を記載しているため記載を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	454,714千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	87,469千円
長期金銭債権	525,650千円
短期金銭債務	122,671千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
売上高	147,339千円
売上原価	1,254,773千円
販売費及び一般管理費	32,753千円
営業取引以外の取引による取引高	39,539千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 9,503株

(有価証券関係に関する注記)

減損処理を行った有価証券

当事業年度において、関係会社株式について1,242千円減損処理を行っております。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	21,754千円
減価償却超過額	12,048千円
未払事業所税	4,132千円
資産除去債務	49,531千円
関係会社株式評価損	79,193千円
貸倒引当金	101,284千円
その他	8,167千円

繰延税金資産小計 276,112千円

評価性引当額 △190,842千円

繰延税金資産合計 85,269千円

繰延税金負債

資産除去債務	△486千円
有価証券評価差額金	△880,940千円

繰延税金負債合計 △881,427千円

繰延税金負債純額 △796,158千円

2. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2025年法律第13号 2025年3月31日)により、当事業年度の繰延税金資産及び、繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2026年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%から31.52%に変更されております。この税率変更による影響額は軽微であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 関連当事者との取引

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社 BeeX	直接 62.9%	営業上の取引 役員の兼任	システム運用に係わる役務の委託等	630,317	買掛金	33,285
						未払金	4,278
						前渡金	187,372
子会社	株式会社 テラスカイ・テクノロジーズ	直接 90.4%	営業上の取引 役員の兼任	派遣事業	521,130	買掛金	48,379
						未払金	1,294
子会社	Terrasky Thailand co. ltd	直接 49.0%	営業上の取引 役員の兼任	貸付金の貸付	113,095	長期貸付金	325,650
						短期貸付金	41,942

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模を総合的に勘案し交渉のうえ決定しております。

(注2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 役員及び主要株主等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約計算書類

該当事項はありません。

(収益認識に関する注記)

「(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	733円76銭
2. 1株当たり当期純利益	70円50銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。